

移住・定住促進を目的とした企業との連携

取組のあらまし

取組団体 長野県佐久市

取組内容 新幹線で東京圏と近接する利便性と自然環境を活かし、テレワーク施設整備や二地域居住補助、官民連携事業等を展開。コワーキング施設会員数増加や創業支援、複業マッチング、移住定着率向上などで成果を上げている。

推進体制 主担当 5名（正規職員4名、会計年度任用職員1名）（令和7年度）

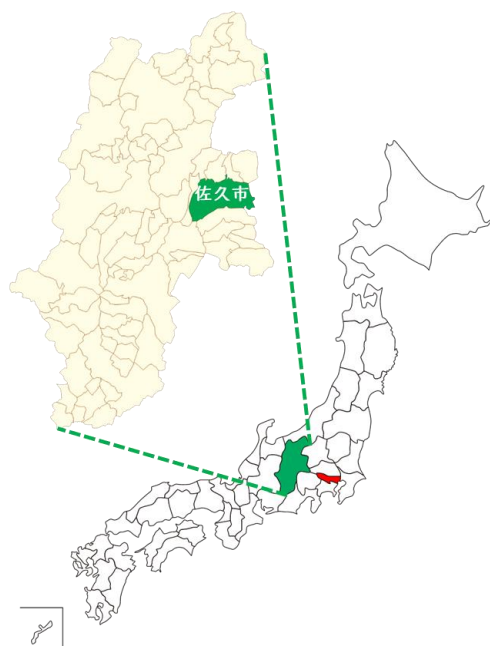
予算等 104,634千円（令和7年度）

※推進体制を担当している担当者は5名であるが、各部署が「暮らしやすいまちづくり」に取り組んでいる成果として移住・定住が促進されているため、実際に携わっている人員、予算を判断するのは難しい点には注意。

1 長野県佐久市の概要

人口	97,380人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	620人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	423.51km ²	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 佐久市 位置図



出所：佐久市 提供

2 取組の背景・目的

(1) 取組の背景

長野県佐久市は、人口約9.7万人（2025年4月時点）を擁する、長野県の東の玄関口に位置する都市である。1997年に北陸新幹線佐久平駅が開業して以降、首都圏からの移住者が増加し、2011年以降、転入者が転出者を上回る「社会増」が続いている。また、佐久平駅から東京駅まで約70分で結ばれ、通勤・通学定期利用者が1日約1,100人に上るなど、東京圏との往復が日常的に行われている。

こうした広域的な立地条件、全国的な東京一極集中の是正やCOVID-19を契機としたテレワーク普及の流れの中、佐久市は高速交通網による高い利便性と良好な自然環境を活かし、テレワークや複業など新しい働き方で定住を促進する施策を進めてきた。国の「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」モデル地区にも選定され、地方創生の文脈で官民連携による先進的な施策を展開している。

特に、2019年（令和元年）以降、官民連携によってテレワーク環境の整備や企業人材の地域活用による移住促進策に取り組んだ。2019年には国の支援も得て移住者向け賃貸住宅「ホシノマチ団地」を開設。翌2020年4月には佐久市初の本格的なコワーキングスペース「ワークテラス佐久」をオープンした。さらに2021年には、コロナ禍でオンライン移住相談の需要が高まる中、「リモート市役所」や、市とジェイアール東日本企画（以下JR東日本企画と表記）の協働による複業マッチング「YOBOZE!」プロジェクトが始動し、同年には移住検討者向けお試し滞在支援制度も創設した。近年は令和6年度（2024年）から新幹線通勤補助金を新設するなど、社会情勢やニーズに応じ施策を拡充している。

(2) 移住・定住促進への取組の全体像

佐久市の移住・定住促進策は、①テレワーク環境の整備（リモートワークしやすい職住環境づくり）、②二地域居住に対する経済的支援（移住者や週末居住者への補助金等）、③情報発信・相談体制の充実（オンラインコミュニティや試住支援サービス）、そして④官民連携の推進体制から構成されている。テレワーク施設や移住者住宅の整備といったハード面と、補助制度やオンライン相談といったソフト面を組み合わせ、企業・団体との協働も活かしながら総合的に移住希望者の裾野拡大と定着支援を図っている。

図表 2 県内最大級のコワーキング施設「ワークテラス佐久」



出所：内閣府「地方創生テレワーク」

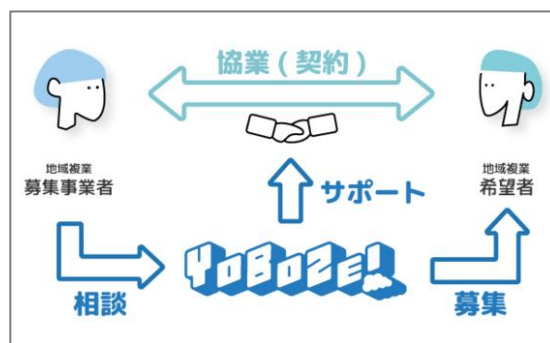
3 取組内容

(1) リモートワーク環境の整備

佐久市は「まるっとテレワーク推進事業」の一環として、2020年に長野県内最大級のワーキング施設「ワークテラス佐久」を開設した。この施設は、開設1年で月額会員数が9名から56名へと6倍以上に増加し、利用者から9件の創業も生まれるなど大きな成果を上げている。

また、同施設を拠点に2021年9月から「YOBOZE!（ヨボーゼ）」と呼ばれる複業マッチングの仕組みが整備された。これは、市がJR東日本企画と連携し、公募で選ばれた地元企業の課題に、都市部のテレワーカー等が複業としてオンラインで取り組む仕組みであり、移住者のキャリア支援と企業の人材不足解消を両立する狙いが込められていた。

図表 3 YOBOZE! の仕組み



出所：JR 東日本企画

ハード面では「ホシノマチ団地」と称する移住者向け住宅が提供されている。これは市営住宅（特定公共賃貸住宅）の一棟をリノベーションし、2019年に生涯活躍のまち構想のモデルとして開所した施設であり、入居対象を移住者に限定することで、新規移住者同士が近隣に暮らし互いに支え合える環境を整え、地域住民とも自然な交流が生まれるよう工夫している。団地内には入居者が24時間365日無料で利用できるシェアオフィスを備えており、住まいと仕事場の両面から移住者を支援している。

(2) 二地域居住に対する助成

佐久市は交通利便性を活かし、「住みながら東京圏に通勤」という二地域居住スタイルを後押ししている。その目玉が令和6年度に開始された「リモートワーカー等新幹線通勤補助金」である。対象は令和6年4月以降に転入した50歳未満（当初40歳未満）で、佐久市に定住の意思を持ちながら佐久平駅から東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）へ新幹線通勤する被用者・自営業者等である。通勤に要した新幹線料金（定期代を除く）の半額を月2万円上限で補助し、支給期間は最大2年間。テレワークを交えつつ新幹線通勤を続ける若年層の経済負担を軽減し、「仕事は東京、生活は佐久」という働き方・暮らし方の定着を図っている。

JR 東日本も佐久市・長野県と連携し、「大人の休日倶楽部」会員で佐久市へ移住した人向けに新幹線往復券+買物券の割引プラン「新幹線大人の住まいるプラン佐久」を販売するなど、企業側からも事業を通じて移住者支援の施策を展開している。

また、都市からの移住そのものを支援する「UIターン就業・創業移住支援事業補助金」は、地方創生推進交付金を活用した全国展開の制度であり、東京圏・愛知県・大阪府から移

住して一定の要件で就業または起業した者に支給される移住支援金である。単身世帯 60 万円、2 人以上世帯 100 万円を基本とし、18 歳未満の子どもがいる場合は一人につき 100 万円を加算支給する手厚い内容となっている。

さらに、移住希望者がお試しで佐久市に一定期間滞在する際の費用を支援する「移住検討者滞在費補助金」も注目される。佐久市へ移住または二地域居住することを目的として市内で住宅探しや仕事探し等を行う際の滞在費用の一部を補助するもの。具体的には、宿泊費（1 人 1 泊あたり上限 4 千円）、レンタカー代（上限 3 千円/日）、新幹線料金（上限 1 万円/人日）、高速バス料金（上限 5 千円/人日）や高速道路料金、タクシー代、一時保育料といった幅広い経費が対象となり、1 組あたり最大 6 日間までの補助が受けられる。

(3) リモート市役所・Shijuly

佐久市は都心部での情報発信にも力を入れている。移住オンラインサロン「リモート市役所」は、Slack を活用して佐久市や移住生活に関する情報をリアルタイムに発信・共有する自治体初の取り組みであり、移住検討者や移住者同士が気軽に相談・交流できるプラットフォームとして機能している。市はこのコミュニティを活性化させるため「オンライン上の課長・職員」を公募した時期もある。開始から 1 年半で登録者数は約 1,400 人に達し（令和 3 年 12 月時点）、現在は約 3,000 人が登録。コロナ禍で直接対面しづらい中であっても“24 時間開庁”の相談窓口として機能した。

また、市独自の試住支援サービス「Shijuly（シジュリー）」では、市内を 4 つのエリア（佐久平・岩村田・東、中込・野沢、白田、望月・浅科）に分け、それぞれの地域の特色や雰囲気を紹介するとともに、移住検討者が 1~2 週間程度の期間住居を試して生活環境を体験できる仕組みを整備している。これらオンライン活用の施策に加え、首都圏での移住相談会（例：銀座 NAGANO での個別相談会）やプロモーションイベントも定期的に行われ、子育て世代やテレワーカー層など多様なターゲットに向けて佐久市の魅力を発信している。

図表 4 リモート市役所・Shijuly の画面



リモート市役所の Slack 画面

Shijuly の画面

出所：佐久市「移住・定住情報」

（4）取組の推進体制

取組全体は、市企画部・移住交流推進課を中心に、市総務部（望月支所）や広報広聴課、経済部（商工振興課）など複数部局が連携して推進している。さらに、産官学金労の連携組織として2018年に設立された「一般社団法人佐久産業支援センター」や佐久商工会議所等が関わり、地域企業支援とUIJターン促進を支援している。

企業・団体連携では、JR東日本グループでは地域創生に特化したJR東日本企画（jeki）が参画し、2019年3月に市と包括連携協定を結んでコワーキングスペース「ワークテラス佐久」の開館や移住・テレワーク推進事業を受託した。また、その後みらいワークス（副業マッチング企業）がjekiと協力して複業人材のマッチングサイト「YOBOZE!」の運営を支援した。

さらに2021年には、株式会社オズマピーアールと連携し Slack を用いたりリモート市役所を開設するとともに、ソフトバンク株式会社と地域活性化に関する連携協定を締結し、IoT/ビッグデータを活用した行政サービスの高度化なども進めている。前例の少ない試みを円滑に進められた背景には、こうした企業からの技術支援や人的ネットワーク提供があった。

さらに、ホシノマチ団地のように国のモデル事業採択を受けたケースでは、国交省や住宅金融支援機構など国レベルの専門機関とも連携し、事業計画づくりや資金面でのバックアップを得ている

4 成果・課題

（1）成果

本稿で紹介した二地域居住促進の取組みに加えて、市直営による農業体験施設「クラインガルテン望月」の整備等、移住・定住の促進に向けた環境整備に取り組んでいる。これらの取組により、佐久市では移住・交流人口が着実に増加し、地域活性化に寄与する成果が現れている。人口推計では2011年以降、転入者が転出者を上回る社会増が続いており、UIJターン就業や創業を支援する補助金によって市外からの移住者が増加している。

また、コワーキングスペース「ワークテラス佐久」は2020年4月の開館から約1年で会員数が6倍以上に増加し、創業支援9件を達成するなど顕著な成果を上げている。複業人材マッチングの「YOBOZE!」では、地域企業が抱える課題解決に都市部の専門人材を活用する仕組みが動き始めており、中小企業の経営支援や新商品開発など具体的なプロジェクトが生まれている。

移住支援の各種補助制度も利用が年々増えている。新幹線通勤補助は想定を上回る申請があり、UIJターン支援金も子育て世帯を中心に定着率の高い移住を実現している。特にお試し移住支援は効果が顕著で、制度利用者からは「事前に土地勘を得たり地元の人と交流でき、

移住の不安が減った」といった声もあり、市では移住検討段階の支援策として重視している。制度開始からの成果として、2021年度以降に本補助金を利用した世帯の約4割が実際に佐久市へ移住を果たしており、国も含め注目される事例となった。

（2）課題

今後の課題としては、多くの施策が国県補助金や企業協力を依存しており、プロジェクト終了後の持続的な運営体制の確保が課題である。例えばリモートワーク移住者への支度金（創業支援金）が令和4年度で受付終了となったように、事業効果を検証しつつ優先順位をつけた施策の取捨選択が求められている。また、官民連携にあたっての民間企業との持続的な関係構築も課題である。人材面では、移住サポート担当者や農園指導員、テレワーク推進スタッフなど、施策推進に必要な人的リソースの確保が課題となっている。

加えて、住民側の理解と協力も引き続き必要であり、移住者と地域住民との交流・摩擦のマネジメントや、定住者コミュニティの醸成などが重要な論点となっている。リモート市役所でも登録者数の割に発言や回答を行う積極的な参加者が限られる傾向が指摘されており、コミュニティ運営の工夫によって双方向の活発な交流を促す必要がある。

関連・参考資料

佐久市：移住支援情報

<https://www.city.saku.nagano.jp/kanko/ijyuteijyu/shien/index.html>

住宅金融支援機構：「長野県佐久市二地域居住推進の取り組みについて」

<https://www.jhf.go.jp/files/400372397.pdf>

国土交通省：「長野県佐久市二地域居住推進の取り組みについて」

https://www.mlit.go.jp/2chiiki_pf/files/sakushi_nichiikisokushin.pdf

内閣府：「地方創生テレワーク」

<https://www.chisou.go.jp/chitele/shisaku/office/1009.html>

JR東日本企画：

「佐久市の地方創生を実現させるための相互連携強化 長野県佐久市と包括連携協定を締結」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000041458.html>

「テレワーク・移住活況の長野県佐久市にて複業人材活用による地域活性化「YOBOZE!」プロジェクト始動」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000077.000041458.html>